

公表版

平成 29 年度

# 庄原市財務書類



庄原市  
SHOBARA CITY

## 目 次

1. 新地方公会計制度について	.....	1
2. 財務書類4表について	.....	1
3. 財務書類の対象となる団体（会計）	.....	2
■一般会計等財務書類	.....	3
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		
■全体財務書類	.....	7
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		
■連結財務書類	.....	11
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

# 新地方公会計制度に基づく財務書類の公表について

## 1. 新地方公会計制度について

これまで、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

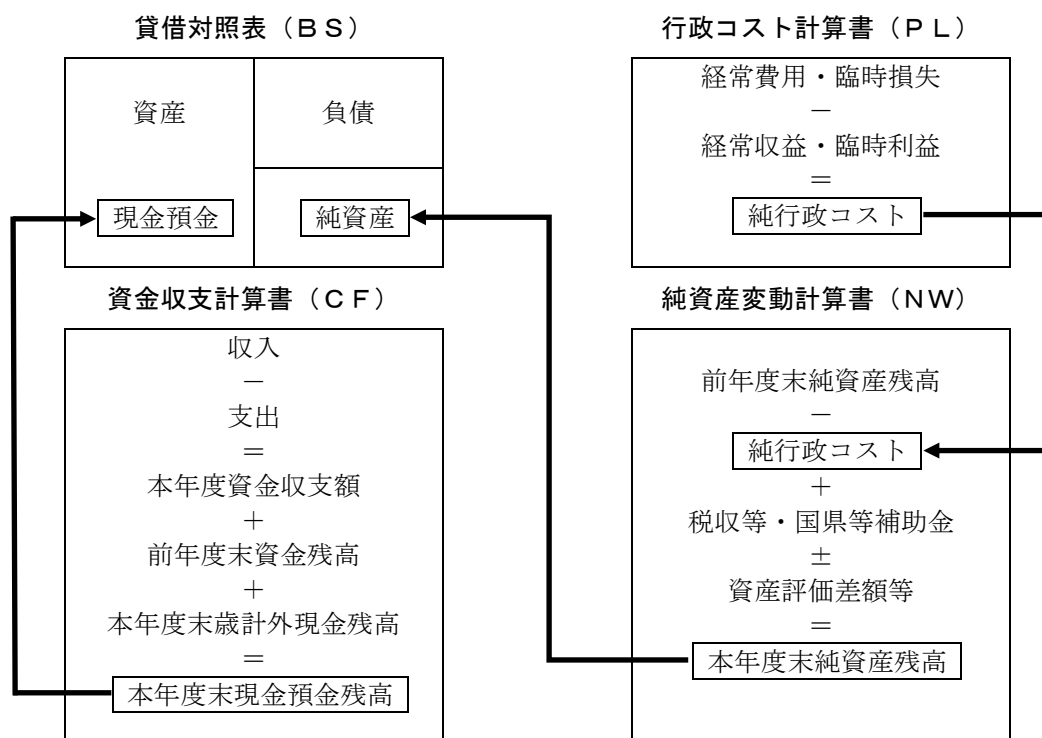
一方で、国は地方公共団体の財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、企業会計的手法を取り入れた「統一的な基準」による財務書類を整備し、単式簿記では見えにくい資産の状況や将来の負担を表すストック情報と、行政サービスのコスト情報の「見える化」を図り、予算編成等に積極的に活用するよう求めています。

このため、庄原市では平成28年度決算から「統一的な基準」により、固定資産台帳の整備及び複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類を作成し公表しています。

## 2. 財務書類4表について

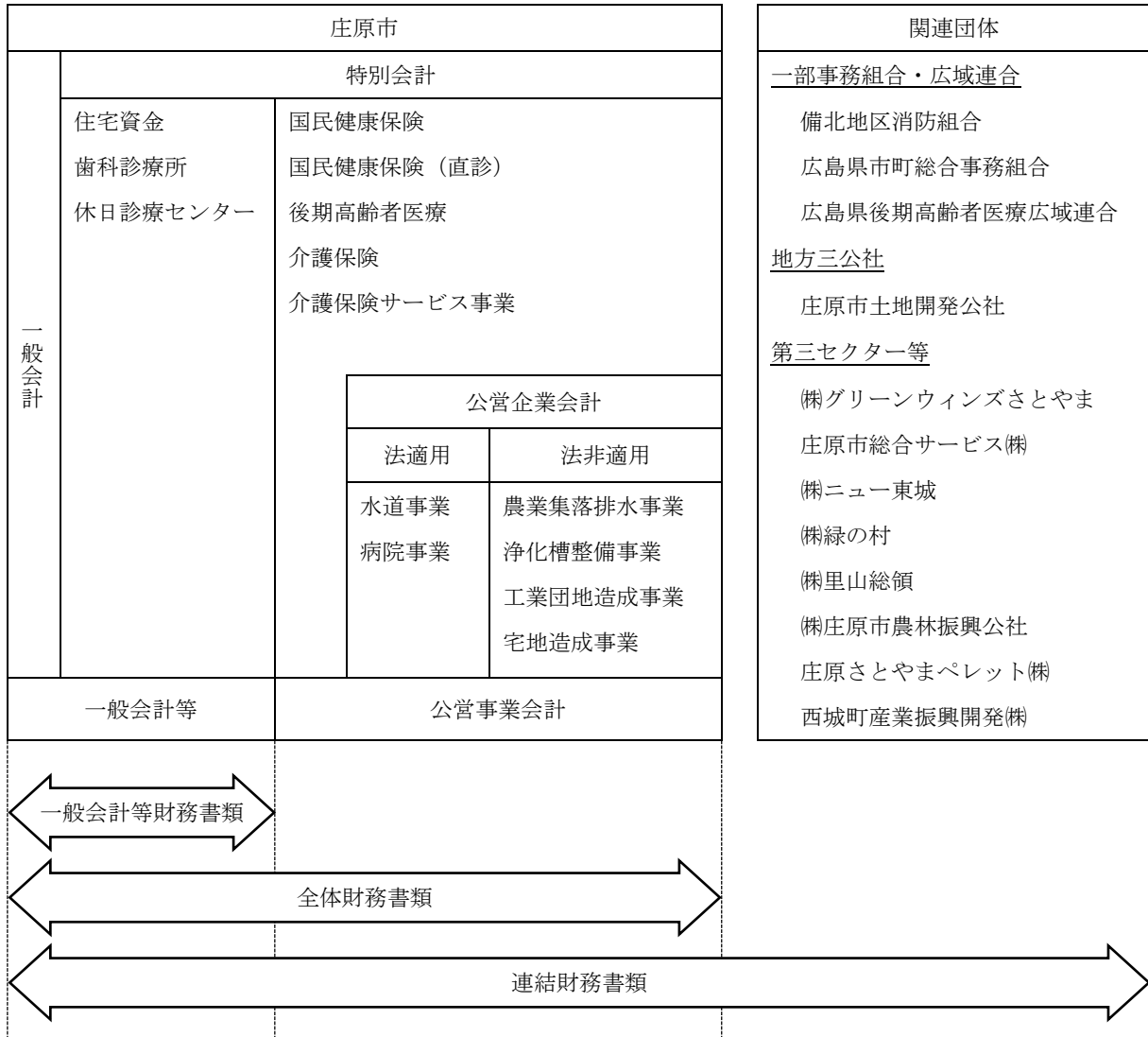
名 称	概 要
貸借対照表 (BS)	年度末における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表しています。
行政コスト計算書 (PL)	年間の行政サービスの提供にかかった経費から、その対価として収入した使用料や手数料などを差し引いて、純粋な行政コストを表しています。
純資産変動計算書 (NW)	前期末純資産から当期純行政コストを差し引き、財源である税金等や国県等補助金を加算し、保有する資産の評価差額などを加減して、年度末の純資産を表しています。
資金収支計算書 (CF)	年間の資金(現金)の収支状況を表しています。

### ■財務書類4表の相互関係



### 3. 財務書類の対象となる団体（会計）

公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に庄原市と関連のある団体（一部事務組合等）を加えた「連結財務書類」をあわせて作成します。



※ 公営企業会計のうち、「法適用」は地方公営企業法を適用している特別会計で、「法非適用」は地方公営企業法を適用していない特別会計です。

※ 簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結の対象外としています。

# 一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	368,481,568,322	固定負債	38,089,496,274
有形固定資産	361,411,489,663	地方債	34,406,472,947
事業用資産	33,976,797,244	長期未払金	35,791,452
土地	7,826,665,041	退職手当引当金	3,641,459,874
立木竹	-	損失補償等引当金	557,000
建物	52,341,315,442	その他	5,215,001
建物減価償却累計額	△ 29,170,361,970	流動負債	5,017,189,835
工作物	5,727,244,404	1年内償還予定地方債	4,592,345,824
工作物減価償却累計額	△ 3,768,759,034	未払金	15,170,726
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	274,910,761
航空機	-	預り金	127,733,097
航空機減価償却累計額	-	その他	7,029,427
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>43,106,686,109</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,020,693,361	固定資産等形成分	372,905,871,842
インフラ資産	326,372,835,276	余剰分(不足分)	△ 41,598,465,361
土地	7,054,812,333		
建物	3,044,636,225		
建物減価償却累計額	△ 1,987,215,045		
工作物	403,108,936,673		
工作物減価償却累計額	△ 85,480,551,484		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	632,216,574		
物品	3,516,305,619		
物品減価償却累計額	△ 2,454,448,476		
無形固定資産	13,608,000		
ソフトウェア	13,608,000		
その他	-		
投資その他の資産	7,056,470,659		
投資及び出資金	1,870,569,110		
有価証券	-		
出資金	1,870,569,110		
その他	-		
投資損失引当金	△ 14,438,147		
長期延滞債権	793,886,638		
長期貸付金	597,742,389		
基金	3,881,709,757		
減債基金	2,254,284		
その他	3,879,455,473		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72,999,088		
流動資産	5,932,524,268		
現金預金	786,544,610		
未収金	573,425,954		
短期貸付金	49,575,308		
基金	4,374,728,212		
財政調整基金	4,374,728,212		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	153,948,600		
徴収不能引当金	△ 5,698,416		
<b>資産合計</b>	<b>374,414,092,590</b>	<b>純資産合計</b>	<b>331,307,406,481</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>374,414,092,590</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	32,176,816,953
業務費用	21,016,755,029
人件費	4,430,405,593
職員給与費	3,775,112,917
賞与等引当金繰入額	274,910,761
退職手当引当金繰入額	38,024,351
その他	342,357,564
物件費等	16,104,353,413
物件費	5,233,932,632
維持補修費	1,308,517,096
減価償却費	9,561,903,685
その他	-
その他の業務費用	481,996,023
支払利息	291,647,015
徴収不能引当金繰入額	15,357,503
その他	174,991,505
移転費用	11,160,061,924
補助金等	6,489,060,329
社会保障給付	2,489,470,142
他会計への繰出金	2,172,293,512
その他	9,237,941
経常収益	726,538,447
使用料及び手数料	338,396,357
その他	388,142,090
純経常行政コスト	△ 31,450,278,506
臨時損失	43,034,296
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,473,114
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	557,000
その他	4,182
臨時利益	15,112,939
資産売却益	14,024,939
その他	1,088,000
純行政コスト	△ 31,478,199,863

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	338,102,060,528	379,698,338,661	△ 41,596,278,133
純行政コスト(△)	△ 31,478,199,863		△ 31,478,199,863
財源	24,620,552,885		24,620,552,885
税収等	19,553,994,818		19,553,994,818
国県等補助金	5,066,558,067		5,066,558,067
本年度差額	△ 6,857,646,978		△ 6,857,646,978
固定資産の変動(内部変動)		△ 6,866,070,735	6,866,070,735
有形固定資産等の増加		2,881,229,942	△ 2,881,229,942
有形固定資産等の減少		△ 9,604,711,978	9,604,711,978
貸付金・基金等の増加		846,685,439	△ 846,685,439
貸付金・基金等の減少		△ 997,782,232	997,782,232
資産評価差額	1,874,538	1,874,538	
無償所管換等	111,186,040	111,186,040	
内部取引	△ 30,948,568	△ 30,948,568	
その他	△ 19,119,079		△ 19,119,079
本年度純資産変動額	△ 6,794,654,047	△ 6,783,958,725	△ 10,695,322
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	331,307,406,481	372,905,871,842	△ 41,598,465,361

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,483,763,620
業務費用支出	11,323,701,696
人件費支出	4,379,801,128
物件費等支出	6,554,193,724
支払利息支出	291,647,015
その他の支出	98,059,829
移転費用支出	11,160,061,924
補助金等支出	6,489,060,329
社会保障給付支出	2,489,470,142
他会計への繰出支出	2,172,293,512
その他の支出	9,237,941
業務収入	23,667,778,477
税金等収入	19,487,713,561
国県等補助金収入	3,508,206,143
使用料及び手数料収入	334,630,007
その他の収入	337,228,766
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	25,732,000
<b>業務活動収支</b>	<b>1,209,746,857</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,859,133,062
公共施設等整備費支出	2,957,348,132
基金積立金支出	683,426,280
投資及び出資金支出	51,948,000
貸付金支出	166,410,650
その他の支出	-
投資活動収入	2,230,214,391
国県等補助金収入	1,063,197,924
基金取崩収入	991,693,809
貸付金元金回収収入	152,333,942
資産売却収入	22,988,716
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,628,918,671</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,545,531,176
地方債償還支出	4,539,110,020
その他の支出	6,421,156
財務活動収入	4,939,001,000
地方債発行収入	4,939,001,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>393,469,824</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 25,701,990</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	684,513,503
<b>本年度末資金残高</b>	<b>658,811,513</b>
前年度末歳計外現金残高	136,228,684
本年度歳計外現金増減額	△ 8,495,587
本年度末歳計外現金残高	127,733,097
本年度末現金預金残高	786,544,610



**全体貸借対照表**  
(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	392,262,926,306	固定負債	51,322,637,162
有形固定資産	382,797,811,184	地方債等	41,778,916,178
事業用資産	34,709,937,484	長期未払金	35,791,452
土地	7,851,932,276	退職手当引当金	3,641,459,874
立木竹	-	損失補償等引当金	557,000
建物	53,855,656,399	その他	5,865,912,658
建物減価償却累計額	△ 29,985,678,122	流動負債	5,842,954,249
工作物	5,760,172,204	1年内償還予定地方債等	5,232,462,489
工作物減価償却累計額	△ 3,792,838,634	未払金	71,139,069
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	345,162,844
航空機	-	預り金	171,104,868
航空機減価償却累計額	-	その他	23,084,979
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>57,165,591,411</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,020,693,361	固定資産等形成分	396,933,023,915
インフラ資産	345,868,968,408	余剰分(不足分)	△ 53,289,037,490
土地	7,499,589,169	他団体出資等分	-
建物	5,345,790,347		
建物減価償却累計額	△ 2,916,976,265		
工作物	428,949,259,430		
工作物減価償却累計額	△ 93,674,656,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	665,962,574		
物品	7,608,207,659		
物品減価償却累計額	△ 5,389,302,367		
無形固定資産	2,087,247,440		
ソフトウェア	13,608,000		
その他	2,073,639,440		
投資その他の資産	7,377,867,682		
投資及び出資金	1,819,371,110		
有価証券	-		
出資金	1,819,371,110		
その他	-		
長期延滞債権	862,635,532		
長期貸付金	615,657,636		
基金	4,177,337,725		
減債基金	202,650,687		
その他	3,974,687,038		
その他	61,220		
徴収不能引当金	△ 97,195,541		
流動資産	8,546,651,530		
現金預金	2,834,869,604		
未収金	874,810,810		
短期貸付金	49,575,308		
基金	4,620,522,301		
財政調整基金	4,620,522,301		
減債基金	-		
棚卸資産	21,207,514		
その他	156,948,600		
徴収不能引当金	△ 11,282,607		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>400,809,577,836</b>	<b>純資産合計</b>	<b>343,643,986,425</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>400,809,577,836</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	44,048,344,012
業務費用	24,451,967,487
人件費	5,650,660,467
職員給与費	4,888,103,508
賞与等引当金繰入額	354,762,844
退職手当引当金繰入額	38,024,351
その他	369,769,764
物件費等	18,021,112,337
物件費	6,153,856,181
維持補修費	1,435,576,460
減価償却費	10,431,679,696
その他	-
その他の業務費用	780,194,683
支払利息	459,214,868
徴収不能引当金繰入額	18,488,215
その他	302,491,600
移転費用	19,596,376,525
補助金等	16,686,355,842
社会保障給付	2,498,270,142
その他	△ 2,249,459
経常収益	2,750,818,973
使用料及び手数料	1,769,153,944
その他	981,665,029
純経常行政コスト	△ 41,297,525,039
臨時損失	53,467,742
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,908,856
損失補償等引当金繰入額	557,000
その他	1,001,886
臨時利益	15,142,016
資産売却益	14,024,939
その他	1,117,077
純行政コスト	△ 41,335,850,765

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	347,736,513,819	398,874,867,641	△ 51,138,353,822	-
純行政コスト(△)	△ 41,335,850,765		△ 41,335,850,765	-
財源	34,707,100,104		34,707,100,104	-
税金等	26,931,078,042		26,931,078,042	-
国県等補助金	7,776,022,062		7,776,022,062	-
本年度差額	△ 6,628,750,661		△ 6,628,750,661	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 5,999,366,103	5,999,366,103	-
有形固定資産等の増加		4,587,399,661	△ 4,587,399,661	-
有形固定資産等の減少		△ 10,483,923,731	10,483,923,731	-
貸付金・基金等の増加		900,322,013	△ 900,322,013	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,003,164,046	1,003,164,046	-
資産評価差額	1,874,538	1,874,538		-
無償所管換等	4,055,647,839	4,055,647,839		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,521,299,110		△ 1,521,299,110	-
本年度純資産変動額	△ 4,092,527,394	△ 1,941,843,726	△ 2,150,683,668	-
本年度末純資産残高	343,643,986,425	396,933,023,915	△ 53,289,037,490	-

# 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,611,182,759
業務費用支出	14,007,522,134
人件費支出	5,603,270,779
物件費等支出	7,727,727,326
支払利息支出	459,214,868
その他の支出	217,309,161
移転費用支出	19,603,660,625
補助金等支出	16,686,355,842
社会保障給付支出	2,498,270,142
その他の支出	5,034,641
業務収入	35,494,068,103
税込等収入	26,653,138,716
国県等補助金収入	6,081,730,137
使用料及び手数料収入	1,765,233,201
その他の収入	993,966,049
臨時支出	997,704
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	997,704
臨時収入	25,761,077
<b>業務活動収支</b>	<b>1,907,648,717</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,284,573,564
公共施設等整備費支出	3,462,130,105
基金積立金支出	723,695,916
投資及び出資金支出	△ 67,663,107
貸付金支出	166,410,650
その他の支出	-
投資活動収入	2,590,172,902
国県等補助金収入	1,190,954,924
基金取崩収入	995,993,809
貸付金元金回収収入	371,634,353
資産売却収入	22,988,716
その他の収入	8,601,100
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,694,400,662</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,199,434,890
地方債等償還支出	5,192,454,299
その他の支出	6,980,591
財務活動収入	5,199,265,000
地方債等発行収入	5,116,501,000
その他の収入	82,764,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 169,890</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>213,078,165</b>
前年度末資金残高	2,494,058,342
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,707,136,507</b>
前年度末歳計外現金残高	136,228,684
本年度歳計外現金増減額	△ 8,495,587
本年度末歳計外現金残高	127,733,097
本年度末現金預金残高	2,834,869,604

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	392,321,622,137	固定負債	52,607,607,852
有形固定資産	383,563,982,865	地方債等	41,856,280,142
事業用資産	35,182,623,609	長期未払金	36,457,669
土地	7,861,078,704	退職手当引当金	4,828,683,685
立木竹	-	損失補償等引当金	557,000
建物	54,606,394,590	その他	5,885,629,356
建物減価償却累計額	△ 30,421,924,346	流動負債	6,122,240,502
工作物	5,959,367,088	1年内償還予定地方債等	5,238,716,436
工作物減価償却累計額	△ 3,843,481,539	未払金	252,847,226
船舶	-	未払費用	17,170,103
船舶減価償却累計額	-	前受金	487,847
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	386,556,148
航空機	-	預り金	187,121,625
航空機減価償却累計額	-	その他	39,341,117
その他	2,940,640	<b>負債合計</b>	<b>58,729,848,354</b>
その他減価償却累計額	△ 2,444,889	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,020,693,361	固定資産等形成分	396,996,944,183
インフラ資産	345,868,968,408	余剰分(不足分)	△ 54,059,273,675
土地	7,499,589,169	他団体出資等分	243,431,864
建物	5,345,790,347		
建物減価償却累計額	△ 2,916,976,265		
工作物	428,949,259,430		
工作物減価償却累計額	△ 93,674,656,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	665,962,574		
物品	8,779,215,534		
物品減価償却累計額	△ 6,266,824,686		
無形固定資産	2,088,399,685		
ソフトウェア	14,329,664		
その他	2,074,070,021		
投資その他の資産	6,669,239,587		
投資及び出資金	142,520,263		
有価証券	-		
出資金	142,520,263		
その他	-		
長期延滞債権	864,135,358		
長期貸付金	615,657,636		
基金	5,101,821,030		
減債基金	202,650,687		
その他	4,899,170,343		
その他	42,306,617		
徴収不能引当金	△ 97,201,317		
流動資産	9,589,328,589		
現金預金	3,687,513,978		
未収金	986,339,436		
短期貸付金	49,575,308		
基金	4,625,746,738		
財政調整基金	4,625,746,738		
減債基金	-		
棚卸資産	61,304,940		
その他	205,561,446		
徴収不能引当金	△ 26,713,257		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>401,910,950,726</b>	<b>純資産合計</b>	<b>343,181,102,372</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>401,910,950,726</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	52,345,071,020
業務費用	27,472,892,765
人件費	7,527,897,800
職員給与費	6,276,963,268
賞与等引当金繰入額	396,156,148
退職手当引当金繰入額	484,543,494
その他	370,234,890
物件費等	18,987,362,384
物件費	6,970,455,861
維持補修費	1,469,218,050
減価償却費	10,547,127,147
その他	561,326
その他の業務費用	957,632,581
支払利息	459,864,900
徴収不能引当金繰入額	18,845,758
その他	478,921,923
移転費用	24,872,178,255
補助金等	21,905,022,930
社会保障給付	2,497,933,157
その他	55,222,168
経常収益	4,335,637,243
使用料及び手数料	1,770,233,401
その他	2,565,403,842
純経常行政コスト	△ 48,009,433,777
臨時損失	65,457,332
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63,872,445
損失補償等引当金繰入額	557,000
その他	1,027,887
臨時利益	25,667,808
資産売却益	15,424,937
その他	10,242,871
純行政コスト	△ 48,049,223,301

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	348,743,832,128	400,344,520,000	△ 51,915,137,138	314,449,266
純行政コスト(△)	△ 48,049,223,301		△ 48,056,561,062	7,337,761
財源	41,396,055,614		41,396,055,614	-
税金等	30,217,930,377		30,217,930,377	-
国県等補助金	11,178,125,237		11,178,125,237	-
本年度差額	△ 6,653,167,687		△ 6,660,505,448	7,337,761
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,405,098,194	7,405,098,194	
有形固定資産等の増加		3,240,401,463	△ 3,240,401,463	
有形固定資産等の減少		△ 10,603,925,852	10,603,925,852	
貸付金・基金等の増加		993,746,041	△ 993,746,041	
貸付金・基金等の減少		△ 1,035,319,846	1,035,319,846	
資産評価差額	1,874,538	1,874,538		
無償所管換等	4,055,647,839	4,055,647,839		
他団体出資等分の増加	-			8,680,207
他団体出資等分の減少	-			△ 87,035,370
その他	△ 2,936,135,878		△ 2,888,729,283	
本年度純資産変動額	△ 5,562,729,756	△ 3,347,575,817	△ 2,144,136,537	△ 71,017,402
本年度末純資産残高	343,181,102,372	396,996,944,183	△ 54,059,273,675	243,431,864

# 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,727,095,445
業務費用支出	16,429,906,764
人件費支出	7,011,732,603
物件費等支出	8,558,364,854
支払利息支出	459,864,900
その他の支出	399,944,407
移転費用支出	25,297,188,681
補助金等支出	21,905,022,930
社会保障給付支出	2,497,933,157
その他の支出	480,232,594
業務収入	43,760,556,559
税込等収入	29,939,991,051
国県等補助金収入	9,483,919,312
使用料及び手数料収入	1,765,538,208
その他の収入	2,571,107,988
臨時支出	997,704
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	997,704
臨時収入	26,905,834
<b>業務活動収支</b>	<b>2,059,369,244</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,535,054,961
公共施設等整備費支出	3,621,071,999
基金積立金支出	814,118,419
投資及び出資金支出	△ 68,413,107
貸付金支出	168,277,650
その他の支出	-
投資活動収入	2,623,728,402
国県等補助金収入	1,190,954,924
基金取崩収入	1,028,100,709
貸付金元金回収収入	371,682,953
資産売却収入	24,388,716
その他の収入	8,601,100
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,911,326,559</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,216,073,104
地方債等償還支出	5,207,320,013
その他の支出	8,753,091
財務活動収入	5,215,929,000
地方債等発行収入	5,133,165,000
その他の収入	82,764,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 144,104</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>147,898,581</b>
前年度末資金残高	3,414,594,429
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,559,631,846</b>
前年度末歳計外現金残高	136,379,954
本年度歳計外現金増減額	△ 8,497,822
本年度末歳計外現金残高	127,882,132
本年度末現金預金残高	3,687,513,978